

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年7月14日

【四半期会計期間】 第28期第3四半期(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

【会社名】 株式会社トランザクション

【英訳名】 TRANSACTION CO.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石川 諭

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷三丁目28番13号

【電話番号】 03-5468-9033 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 中塚 莞爾

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷三丁目28番13号

【電話番号】 03-6861-5577

【事務連絡者氏名】 専務取締役 中塚 莞爾

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第27期 第3四半期 連結累計期間 | 第28期 第3四半期 連結累計期間 | 第27期 |
|------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成24年9月1日 至 平成25年5月31日 | 自 平成25年9月1日 至 平成26年5月31日 | 自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日 |
| 売上高 (千円) | 7,095,730 | 7,695,230 | 9,445,948 |
| 経常利益 (千円) | 638,917 | 535,434 | 725,042 |
| 四半期(当期)純利益 (千円) | 385,988 | 332,407 | 439,205 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 465,008 | 341,443 | 496,420 |
| 純資産額 (千円) | 2,565,507 | 2,887,106 | 2,599,400 |
| 総資産額 (千円) | 4,696,076 | 5,250,331 | 4,923,832 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | 61.06 | 51.93 | 69.34 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | 59.94 | 51.38 | 68.08 |
| 自己資本比率 (%) | 54.6 | 55.0 | 52.8 |

| 回次 | 第27期 第3四半期 連結会計期間 | 第28期 第3四半期 連結会計期間 |
|-------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日 | 自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 (円) | 27.89 | 27.19 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。また、当社グループの事業は雑貨事業並びにこれらの付帯事業の単一事業であり、その事業が単一セグメントであるため、以下の事項はセグメント別に区別しておりません。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、デフレ経済からの脱却を目指す政府の経済政策や日本銀行の金融緩和策の効果もあり、明るい兆しが散見される状況にあります。本年4月に実施された消費増税の影響は、業種や業態により濃淡はあるものの、総じて吸収されており、本格的な景気回復に向けて、設備投資や個人消費の堅調な推移が期待される状況にあります。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、強みである情勢に応じて柔軟に生産委託地を移動・選択する移動型ファブレスを推進し、更なる原価低減に努めました。また、生産ラインに踏み込んでモノづくりを行うことで、品質を管理し、高品質で大規模な受注にも対応できる生産体制の強化を図ってまいりました。

販売面では、エンターテインメント、出版やアパレルなどの主力顧客への営業活動を深耕するとともに、オリジナル製品カタログの配布を積極的に推し進め、エコバックやボトル・タンブラー、ステーションナリーといった主力製品の販売に努めました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は76億95百万円（前年同期比5億99百万円、8.4%の増加）、営業利益は5億50百万円（前年同期比49百万円、9.9%の増加）となりましたが、経常利益は5億35百万円（前年同期比1億3百万円、16.2%の減少）、四半期純利益は3億32百万円（前年同期比53百万円、13.9%の減少）となりました。

<売上高>

当第3四半期連結累計期間における売上高は、広範囲な顧客層から業種別にターゲットを絞った提案営業を展開したことにより大型案件を獲得するとともに、エコバッグ・タンブラー等の主力製品の販売が伸長したことなどにより、前年同期に比べ8.4%増加し、76億95百万円となりました。

<営業利益>

当第3四半期連結累計期間における営業利益は、円安の影響を主因に売上総利益率の低下はあるものの、売上高の伸長により売上総利益額を確保するとともに、販売費及び一般管理費の増加を抑制した結果、前年同期に比べ9.9%増加し、5億50百万円となりました。

< 経常利益 >

当第3四半期連結累計期間における経常利益は、前年同期に発生した一過性の営業外収益である匿名組合投資利益1億20百万円が剥落したことなどにより、前年同期に比べ16.2%減少し、5億35百万円となりました。

< 税金等調整前四半期純利益 >

当第3四半期連結累計期間における税金等調整前四半期純利益は、経常利益の減少により前年同期に比べ15.9%減少し、5億37百万円となりました。

< 四半期純利益 >

当第3四半期連結累計期間における四半期純利益は、税金等調整前四半期純利益に対し、法人税、住民税及び事業税2億23百万円、法人税等調整額17百万円を計上した結果、前年同期に比べ13.9%減少し、3億32百万円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間における販売経路別及び製品分類別の販売実績は、以下のとおりであります。

< 販売経路別販売実績 >

| 販売経路 | 売上高 | | 増減 | |
|---------------|---------------------------|---------------------------|--------------|------------|
| | 前第3四半期 連結累計期間 (百万円) | 当第3四半期 連結累計期間 (百万円) | 増減額 (百万円) | 増減率 (%) |
| エンドユーザーへの直接販売 | 3,505 | 3,919 | 414 | 11.8 |
| 卸売業者への販売 | 3,494 | 3,655 | 160 | 4.6 |
| その他 | 96 | 120 | 24 | 25.5 |
| 合計 | 7,095 | 7,695 | 599 | 8.4 |

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 その他は、設計・デザインの受託業務、印刷業務等、雑貨製品の販売に該当しないものになります。

< 製品分類別販売実績 >

| 製品分類 | 売上高 | | 増減 | |
|-----------------|---------------------------|---------------------------|--------------|------------|
| | 前第3四半期 連結累計期間 (百万円) | 当第3四半期 連結累計期間 (百万円) | 増減額 (百万円) | 増減率 (%) |
| 一般雑貨製品 | 4,380 | 3,713 | 667 | 15.2 |
| エコ雑貨製品 | 2,402 | 3,273 | 871 | 36.3 |
| ヘルスケア&ビューティ雑貨製品 | 217 | 587 | 370 | 170.3 |
| その他 | 96 | 120 | 24 | 25.5 |
| 合計 | 7,095 | 7,695 | 599 | 8.4 |

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 その他は、設計・デザインを受託業務、印刷業務等、雑貨製品の販売に該当しないものになります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ2億93百万円増加し、47億22百万円となりました。主な要因は、製品の増加1億94百万円、受取手形及び売掛金の増加1億39百万円、現金及び預金の減少77百万円によるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ33百万円増加し、5億27百万円となりました。主な要因は、投資その他の資産の増加34百万円によるものであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ1億29百万円増加し、16億89百万円となりました。主な要因は、1年内償還予定の社債の増加80百万円、買掛金の増加61百万円、賞与引当金の増加59百万円、未払法人税等の減少1億1百万円によるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ90百万円減少し、6億74百万円となりました。主な要因は、社債の減少1億円によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ2億87百万円増加し、28億87百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加2億68百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は21百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 20,000,000 |
| 計 | 20,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年5月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成26年7月14日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------------|------------------------------------|----------------------|
| 普通株式 | 6,435,600 | 6,435,600 | 東京証券取引所 (市場第二部) | 単元株式数は100株 であります。 |
| 計 | 6,435,600 | 6,435,600 | - | - |

(注) 提出日現在発行数には、平成26年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|---------------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成26年3月1日～ 平成26年5月31日 (注) | 9,600 | 6,435,600 | 902 | 308,131 | 902 | 218,343 |

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年5月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 500 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 6,424,800 | 64,248 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 700 | - | - |
| 発行済株式総数 | 6,426,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 64,248 | - |

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年5月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%) |
|--------------------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社トランザクション | 東京都渋谷区 渋谷3丁目28-13 | 500 | - | 500 | 0.01 |
| 計 | - | 500 | - | 500 | 0.01 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年9月1日から平成26年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成25年8月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成26年5月31日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,276,089 | 1,198,176 |
| 受取手形及び売掛金 | ¹ 1,427,597 | ¹ 1,566,878 |
| 製品 | 1,423,342 | 1,618,081 |
| その他 | 311,429 | 345,427 |
| 貸倒引当金 | 8,977 | 6,055 |
| 流動資産合計 | 4,429,481 | 4,722,508 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 92,784 | 97,839 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 90,180 | 84,527 |
| 無形固定資産合計 | 90,180 | 84,527 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 317,709 | 357,893 |
| 貸倒引当金 | 6,322 | 12,438 |
| 投資その他の資産合計 | 311,387 | 345,455 |
| 固定資産合計 | 494,351 | 527,822 |
| 資産合計 | 4,923,832 | 5,250,331 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 795,242 | 856,520 |
| 1年内償還予定の社債 | 40,000 | 120,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 214,006 | 230,524 |
| 未払法人税等 | 194,519 | 93,338 |
| 賞与引当金 | 56,429 | 116,300 |
| 株主優待引当金 | 3,960 | 8,410 |
| その他 | 255,553 | 264,063 |
| 流動負債合計 | 1,559,711 | 1,689,156 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 100,000 | - |
| 長期借入金 | 458,600 | 454,591 |
| 退職給付引当金 | 175,161 | 188,173 |
| 資産除去債務 | 30,959 | 31,303 |
| 固定負債合計 | 764,720 | 674,068 |
| 負債合計 | 2,324,432 | 2,363,224 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成25年8月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成26年5月31日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 303,093 | 308,131 |
| 資本剰余金 | 529,305 | 534,343 |
| 利益剰余金 | 1,739,803 | 2,008,397 |
| 自己株式 | 203 | 203 |
| 株主資本合計 | 2,571,998 | 2,850,668 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| 繰延ヘッジ損益 | 2,053 | 6,089 |
| 為替換算調整勘定 | 25,349 | 30,348 |
| その他の包括利益累計額合計 | 27,402 | 36,438 |
| 純資産合計 | 2,599,400 | 2,887,106 |
| 負債純資産合計 | 4,923,832 | 5,250,331 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年5月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年5月31日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 7,095,730 | 7,695,230 |
| 売上原価 | 4,760,498 | 5,221,240 |
| 売上総利益 | 2,335,232 | 2,473,989 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 給料及び手当 | 696,589 | 718,188 |
| 賞与引当金繰入額 | 101,079 | 94,038 |
| 退職給付費用 | 19,127 | 21,060 |
| 貸倒引当金繰入額 | 2,259 | 3,484 |
| 株主優待引当金繰入額 | 2,331 | 8,410 |
| その他 | 1,012,565 | 1,077,827 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 1,833,953 | 1,923,009 |
| 営業利益 | 501,279 | 550,980 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 152 | 204 |
| 為替差益 | 24,340 | - |
| 匿名組合投資利益 | 120,375 | - |
| その他 | 1,068 | 996 |
| 営業外収益合計 | 145,938 | 1,201 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 5,438 | 5,027 |
| 為替差損 | - | 7,869 |
| コミットメントフィー | 1,703 | 1,022 |
| その他 | 1,157 | 2,828 |
| 営業外費用合計 | 8,300 | 16,747 |
| 経常利益 | 638,917 | 535,434 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 1,930 | 304 |
| 受取保険金 | - | 3,398 |
| 特別利益合計 | 1,930 | 3,703 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | - | 1 |
| 固定資産除却損 | 1,229 | 1,412 |
| 特別損失合計 | 1,229 | 1,414 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 639,618 | 537,723 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 282,322 | 223,115 |
| 法人税等調整額 | 28,692 | 17,800 |
| 法人税等合計 | 253,629 | 205,315 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 385,988 | 332,407 |
| 四半期純利益 | 385,988 | 332,407 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年5月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年5月31日) |
|-----------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 385,988 | 332,407 |
| その他の包括利益 | | |
| 繰延ヘッジ損益 | 20,213 | 4,036 |
| 為替換算調整勘定 | 58,806 | 4,999 |
| その他の包括利益合計 | 79,019 | 9,035 |
| 四半期包括利益 | 465,008 | 341,443 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 465,008 | 341,443 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | - | - |

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

| | 前連結会計年度 (平成25年8月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成26年5月31日) |
|------|-------------------------|------------------------------|
| 受取手形 | 20,329千円 | 9,423千円 |

2 手形割引高

| | 前連結会計年度 (平成25年8月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成26年5月31日) |
|---------|-------------------------|------------------------------|
| 受取手形割引高 | 293,294千円 | 231,532千円 |

3 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成25年8月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成26年5月31日) |
|-----------------------|-------------------------|------------------------------|
| 当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額 | 800,000千円 | 800,000千円 |
| 借入実行残高 | - 千円 | - 千円 |
| 差引額 | 800,000千円 | 800,000千円 |

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成25年5月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成26年5月31日) |
|-------|---|---|
| 減価償却費 | 39,844千円 | 41,071千円 |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自 平成24年9月1日 至 平成25年5月31日）

1 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|-----------------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|-------|
| 平成24年10月29日取締役会 | 普通株式 | 56,699 | 18 | 平成24年8月31日 | 平成24年11月15日 | 利益剰余金 |

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成25年9月1日 至 平成26年5月31日）

1 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|-----------------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|-------|
| 平成25年10月28日取締役会 | 普通株式 | 63,814 | 10 | 平成25年8月31日 | 平成25年11月14日 | 利益剰余金 |

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年9月1日至平成25年5月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成25年9月1日至平成26年5月31日)

当社及び連結子会社の事業は、雑貨事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であり、その事業が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第3四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年5月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年5月31日) |
|---|---|---|
| (1) 1株当たり四半期純利益金額 | 61円06銭 | 51円93銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(千円) | 385,988 | 332,407 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(千円) | 385,988 | 332,407 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 6,321,570 | 6,400,931 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | 59円94銭 | 51円38銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益調整額(千円) | - | - |
| 普通株式増加数(株) | 117,485 | 68,726 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | - | - |

(注) 当社は、平成25年5月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年7月14日

株式会社トランザクション

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池 田 敬 二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂 井 知 倫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神 宮 厚 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トランザクションの平成25年9月1日から平成26年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年3月1日から平成26年5月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年9月1日から平成26年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トランザクション及び連結子会社の平成26年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。